



トピックス

2023年1月23日

エリートの集い：ダボス会議は世界的な分断を緩和できるのか？

分断された世界にて

今年も、いわゆるエリートたちが、世界の難題について語り合いました。1月16-20日、恒例の世界経済フォーラム(ダボス会議)がスイスで開かれ、世界各国から政府高官や企業経営者らが参集したのです。

今回のテーマは、「分断された世界での協力」です。極めて適切なテーマ、と言えるでしょう。多くの国では今、政治思想や所得階層の違いなどにより、国内の亀裂が深刻です。また、政治体制や歴史解釈の相違などによって、国と国との対立も深まっています。そのような分断は、共通の課題の解決を妨げます。

国内や各国間の分断

多くの国は、景気低迷、所得格差、治安の不安といった問題をかかえています。国境をまたぐ問題としては、気候変動、ウクライナ戦争などの紛争、移民・難民、コロナウイルスなどの感染症が挙げられます。

それらの問題への対処では、土台となる共通認識が必要です。しかし各国内では、政府が社会保障などでどこまで介入すべきか、などをめぐる思想対立が、有効な経済対策を妨げています。また、環境への危機感では、国により差があります。現在の戦争については、ウクライナへの共感度は国によって様々です。

ポリクライシスとは？

ほかにも、世界は米国陣営と中国陣営に分断され、平和と繁栄が脅かされかねない、という懸念もあります。そのように根本的な問題が同時に多発し、かつ、相互に影響を与え合うのが、現在の世界情勢です。

そうした中で流行しつつあるのが、「ポリクライシス (polycrisis)」という造語です。これは、世界は同時多発的で複雑な危機(特に環境関連、図表1)に見舞われ、問題解決は困難を極める、といった状況を指しています。今回のダボス会議でも、ポリクライシスに対する懸念を、多くのエリートが表明しました。

経済面では良い動き

とはいえ、今回のダボス会議は、悲観ムード一色ではありませんでした。経済面で、良い動きが強まりつつあるからです。米国のインフレが鈍化していることや、欧州景気が底堅さを見せていることなどです。

中国景気が今年は回復するとの期待も、世界各国の企業経営者の心理を支えています。米中対立を米欧・日本のメディアは騒ぎ立てていますが、日米欧の財界人は、中国との対立を望んでいません。このように、メディアと財界人との間の分断も深まっている現実を、日本のメディアは客観的に報道すべきでしょう。

ダボス会議の意義は？

さらに、政治と経済との分断も目立つようになってきました。今回のダボス会議では、参加を見合わせた政治家が多かった一方、約600人の最高経営責任者(CEO)が、(おそらく喜び勇んで)参加したのです。

主要7か国(G7)のトップのうち、今年の会議に参加したのは独首相だけでした。米大統領が参加しなかったのは、「エリートの自己満足」というダボス会議への批判に配慮したためでしょう。この会議は、世界の課題を整理する上で重要でした。しかし今のままでは、財界エリートの懇親会に成り下がりそうです。

(図表1)世界におけるリスク(上位10個。世界経済フォーラムのアンケート調査による)

向こう2年間	向こう10年間
1 生活コスト(インフレなど)の危機	1 気候変動緩和の失敗
2 自然災害および極端な気候現象	2 環境変動への対応の失敗
3 政治・経済をめぐる国際的な対立(米中対立など)	3 自然災害および極端な気候現象
4 気候変動緩和の失敗	4 生物多様性の喪失と生態系破壊
5 社会のまとまり崩壊と社会の両極化	5 大規模な非自発的移民
6 大規模な環境破壊事例	6 天然資源危機
7 環境変動への対応の失敗	7 社会のまとまり崩壊と社会の両極化
8 コンピュータネットワーク上の犯罪や不安定性	8 コンピュータネットワーク上の犯罪や不安定性
9 天然資源危機	9 政治・経済をめぐる国際的な対立(米中対立など)
10 大規模な非自発的移民	10 大規模な環境破壊事例

(注)薄緑は環境関連、水色はそれ以外。調査対象は世界各国の学者、ビジネス、政府、国際団体、市民団体(計1,200超)

(出所)World Economic Forum, Global Risks Perception Survey 2022-23より、しんきん投信作成

(チーフエコノミスト 辻 佳人)



＜本資料に関してご留意していただきたい事項＞

- ※本資料は、ご投資家の皆様に投資判断の参考となる情報の提供を目的として、しんきんアセットマネジメント投信株式会社が作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。
- ※本資料は、信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。また、いかなるデータも過去のものであり、将来の投資成果を保証・示唆するものではありません。
- ※本資料の内容は、当社の見解を示しているに過ぎず、将来の投資成果を保証・示唆するものではありません。記載内容は作成時点のものであり、予告なく変更する場合があります。
- ※投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の補償の対象ではありません。また、登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。
- ※投資信託は、値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替リスクもあります)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、預金と異なり投資元本が保証されているものではありません。運用による損益は全て投資者の皆様に帰属します。
- ※特定ファンドの取得のお申込みに当たっては、販売会社より当該ファンドの投資信託説明書(交付目論見書)をあらかじめ又は同時にお渡しいたしますので、必ず内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。

【お申込みに際しての留意事項】

■投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式や債券等の値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替リスクもあります)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、預金と異なり投資元本が保証されているものではありません。運用による損益は全て投資者の皆様に帰属します。

また、投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面をよくご覧ください。

■投資信託に係る費用について

(お客様に直接ご負担いただく費用)

- ◆ ご購入時の費用・・・購入時手数料 上限 3.3%(税抜 3.0%)
- ◆ ご換金時の費用・・・信託財産留保額 上限 0.3%

(保有期間中に間接的にご負担いただく費用)

- ◆ 運用管理費用(信託報酬)・・・純資産総額に対して、上限年率 1.628%(税抜年率 1.48%)
- ◆ その他の費用・・・監査費用、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、有価証券売買時の売買手数料等および外貨建資産の保管等に要する費用は、ファンドより実費として間接的にご負担いただきます。また、投資信託証券を組み入れる場合には、お客様が間接的に支払う費用として、当該ファンドの資産から支払われる運用管理費用、投資資産の取引費用等が発生します。これらの費用につきましては、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません。投資信託に係る上記費用(手数料等)の合計額については、ご投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

《ご注意》

上記に記載しているリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、しんきんアセットマネジメント投信が運用する全ての投資信託のうち、ご負担いただくそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資される際には、事前に投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面をよくお読みください。

※本資料で使用している各指数に関する著作権等の知的財産権、その他一切の権利はそれぞれの指数の開発元もしくは公表元に帰属します。